

令和 4 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

まちづくり目標	ともにつくるまち	政策名	効率的で柔軟なまちづくり						
施策 No.	10	施策名	持続可能な行財政経営の推進						
主管課名	財政課								
関係課名	総務課、税務課、企画政策課、情報広報課、市民課								
10年後の目指す姿	十分な基金残高を確保し、持続可能な行財政経営を確立しています。								
施策の現状及び課題	現 状	<ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化の進展により社会保障費が年々増加し、学校統廃合や災害等への対応のため基金の取崩しが続く厳しい財政状況を踏まえ、事務事業の見直し、市税の徴収率の向上等、財政健全化計画の着実な実施に取り組んでいます。 ・総合計画の着実な推進のため、事務事業の評価、見直しを進めています。 ・公共施設再編方針の改定、人員適正化計画の見直しを行うなど、行政改革を進めています。 ・組織の見直しや職員研修を定期的の実施し、業務効率の改善に取り組んでいます。 							
	課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・将来にわたって市民に必要なサービスを提供していくためには、基金繰入に頼らない持続可能な行財政経営を確立する必要があります。 ・社会情勢の変動が著しいなか、その時勢にあわせた施策・事務事業の見直しを一層進める必要があります。 ・人口減少が進むなか、施設の総量抑制、適切な人員配置による効率的な行政運営が求められます。 ・行政手続きのIT化など多様化する市民ニーズに応じたサービスの提供が求められる一方、職員が働きやすい職場環境の充実が求められます。 							
施策を進めるための役割分担	行 政	<ul style="list-style-type: none"> ・基金繰入に頼らない持続可能な財政運営、基金残高の確保に努め、財政状況を市民にわかりやすく公表します。 ・施策・事務事業の成果を評価することにより、事業の重要度・優先度を定め、計画的な行政運営を行います。 ・行財政改革に継続的に取り組み、効率的で効果的な自治体経営を推進します。 ・機能的で弾力的な組織づくりを進め、職員の能力向上を図り、働き方の見直し等により業務効率を改善します。 							
	市 民 ・ 事 業 所	<ul style="list-style-type: none"> ・市の計画、財政状況や議会活動に常に関心をもつようにします。 ・パブリックコメントなどを通じて、計画づくりに積極的に参加します。 ・受益者負担の原則を理解し、税金や各種料金を期限までに納付します。 							
目指す姿の実現のための取組 (基本事業)	基本事業①	健全な財政運営の推進							
	基本事業②	総合的・計画的な行政運営の推進							
	基本事業③	行政改革の推進							
	基本事業④	機能的な組織運営の促進							
施策の トータルコスト	区 分		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数		本	71 (66)	70 (60)				
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	27 (27)	26 (26)				
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	24 (19)	23 (13)				
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	5 (5)	5 (5)				
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	15 (15)	16 (16)				
	B. 事業費（事務事業の事業費合計）		千円	3,243,217	3,617,558				
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計		千円	2,595,651	2,787,992				
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計		千円	426,291	490,769				
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計		千円	125	110				
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計		千円	221,150	338,687				
C. 施策に携わる正規職員数合計		人	182	177					
D. 事務事業に要する年間総時間		時間	99,500	94,850					
E. 人件費（D×1時間あたりの平均人件費）		千円	390,339	367,639					
F. トータルコスト（B+E）		千円	3,633,556	3,985,197					
効 率 性 指 標	市民1人あたりにおける施策の		円	80,125	90,622				
	G. 事業費（定義式：B/人口）								
	同 上		円	9,643	9,210				
	H. 人件費（定義式：E/人口）								
同 上		円	89,768	99,832					
I. トータルコスト（定義式：F/人口）									
参 考	1時間あたりの平均人件費		円	3,923	3,876				
	魚津市の人口(各年度12月末時点)		人	40,477	39,919				

基本事業概要シート①

施策 No.	10	施策名	持続可能な行財政経営の推進
基本事業名	①健全な財政運営の推進		
基本事業の目的(意図)	計画的な投資や事務事業の見直し等による歳出抑制、市税徴収率の向上等による歳入の確保に取り組み、基金繰入に頼らない持続可能な財政運営、災害等に備えた基金残高の確保に努めます。		
令和4年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【予算編成・予算執行事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和元年度に策定した財政健全化計画に基づき、行財政改革に取り組んできた結果、令和4年度に「財政調整基金残高を10億円超」の財政健全化目標を2年前倒しで達成しました。一方、少子高齢化や人口減少による市税収入の落ち込みや社会保障費の増加、老朽化した公共施設の建替え等に多額の費用が必要となることが見込まれる中においても、市民ニーズに的確かつ迅速に対応するとともに、継続的かつ安定的に行政サービスを提供するためには計画的な行財政運営が必要不可欠です。 このため、新たに「魚津市中期財政計画」を策定し、継続的に行財政改革の取組を進めること等により財源不足の解消を図るとともに、財政調整基金は適正な残高を確保するほか、令和8年度末までに公共施設整備基金を残高20億円以上確保し、令和9年度以降は剰余金を活用しながら、できるだけ減債基金への積立てを行うこととしました。 令和5年度当初予算においては、財政調整基金の取崩しに頼ることなく予算を編成しました。 <p>【市税賦課・徴収事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公平・適正な賦課徴収に努めるとともに、口座振替納付の促進やコンビニ納付、スマホ納付の推奨の為、案内チラシを納税通知書に同封したりするほか、固定資産税の通知書には、併せて空家の活用や解体に関する案内チラシの同封も行いました。 個人住民税の特別徴収完全実施をさらに徹底するため、給与支払報告書の提出時に働きかけたり、個別に勧奨するなどの取組を引き続き行いました。 適時の差押・取立等の滞納処分を執行しました。(差押件数111件、取立金額11,239,749円) 納税推進員による、現年分の初期滞納者への電話催告を引き続き行いました。 納税方法の一つとしてスマートフォン決済の周知に努め、納税環境の充実を図りました。 		

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
財政調整基金年度末残高	億円	4.6	6.6	7.0 8.6	8.0 10.6	9.0	10.0	10.0	10.0
市税徴収率(現年度)	%	99.14	98.56	99.15 99.25	99.20 99.11	99.25	99.30	99.35	99.50

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和4年度				1次評価結果	担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)			
1	一般会計	○ 予算編成事務	237,600	180,414	57,186	B	財政課	
2	予算なし	○ 予算執行管理事務	0	0	0	B	財政課	
3	一般会計	○ 財産管理事務	1,006,635,000	1,006,407,578	227,422	B	財政課	
4	一般会計	○ 庁舎管理事務	57,464,000	50,299,913	7,164,087	B	財政課	
5	一般会計	工事入札・契約事務	4,938,000	4,234,006	703,994	-	財政課	
6	一般会計	工事検査・技術指導事務	61,000	56,660	4,340	-	財政課	
7	一般会計	車両管理事務	4,390,000	3,496,759	893,241	-	財政課	
8	一般会計	行財政情報サービスiJAMP契約事務	1,346,400	1,346,400	0	-	財政課	
9	一般会計	法令に基づかない寄附金負担金等支払事務	5,452,000	5,072,307	379,693	-	財政課	
10	予算なし	決算統計事務	0	0	0	-	財政課	
11	一般会計	決算資料作成事務	5,120,000	4,840,000	280,000	-	財政課	
12	予算なし	財政状況公表事務	0	0	0	-	財政課	
13	一般会計	起債借入・償還事務	1,670,204,000	1,655,466,038	14,737,962	-	財政課	
14	予算なし	地方交付税事務	0	0	0	-	財政課	
15	予算なし	電源立地地域対策交付金等事務	0	0	0	-	財政課	
16	一般会計	○ 固定資産税賦課事務	49,695,470	43,404,020	6,291,450	A	税務課	
17	一般会計	○ 市民税賦課調査事務	3,494,196	2,914,841	579,355	A	税務課	
18	予算なし	○ 入湯税賦課調査事務	0	0	0	A	税務課	
19	一般会計	租税教育推進事業	183,000	183,000	0	-	税務課	
20	予算なし	各種税証明交付事務	0	0	0	-	税務課	
21	一般会計	○ 市税徴収事務	4,672,000	4,065,686	606,314	A	税務課	
22	一般会計	○ 軽自動車税(種別割)賦課事務	221,760	121,276	100,484	A	税務課	
23	一般会計	○ 出納事務	5,758,000	5,627,638	130,362	A	会計課	
24	予算なし	○ 資金管理事務	0	0	0	A	会計課	
25	一般会計	監査事務費	539,000	257,835	281,165	-	監査委員事務局	
26	一般会計	固定資産評価審査委員会事務費	81,000	18,000	63,000	-	監査委員事務局	
27					0			
28					0			
29					0			
30					0			
合計			2,820,492,426	2,787,992,371	32,500,055			

基本事業概要シート②

施策 No.	10	施策名	持続可能な行財政経営の推進
基本事業名	②総合的・計画的な行政運営の推進		
基本事業の目的(意図)	総合計画に掲げた施策の着実な推進のため、施策間の調整を図り、施策・事務事業の成果を評価しながら、重要度、優先度を考慮し、計画的な行政運営を進めます。		
令和4年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【庁議等開催事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁議を14回開催し、各部局の調整を図るとともに、重点要望事項を決定するなど計画的に行政運営を行いました。 ・行政経営戦略会議及びその他協議を重ね、令和5年度行政経営方針を策定し、新年度予算編成に取り組みました。 <p>【総合計画・総合戦略推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第5次魚津市総合計画及び第2期魚津市まち・ひと・しごと創生総合戦略の指標に対する令和3年度達成度を把握するとともに、次年度以降の事業実施に活かせるよう努めました。 <p>【行政評価推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前年度実績に関する施策評価及び事務事業評価を実施し、評価表を10月に市ホームページで公開しました。 <p>【住民基本台帳ネットワーク事業】【マイナンバーカードを活用したコンビニ交付事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ショッピングセンターや施設等におけるマイナンバーカードの出張申請受付や休日臨時窓口の開設、カード申請者へのMiraPay行政コイン等特典付与を行い、取得促進に努めました。 ・マイナンバーカードを利用したコンビニでの住民票の写し・印鑑登録証明書の交付を実施しました。 		

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
目標値を達成している施策の割合	%	28.8	25.3	33.0 43.0	41.0 43.6	48.0	55.0	63.0	100

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和4年度			1次評価結果	担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)		
1	一般会計	重点事業要望費	445,000	373,395	71,605	-	企画政策課
2	一般会計	○ 広域行政推進事業	415,882,000	405,843,640	10,038,360	A	企画政策課
3	予算なし	庁議等開催事務	0	0	0	-	企画政策課
4	一般会計	○ 総合計画推進費	350,000	95,720	254,280	A	企画政策課
5	予算なし	主要な施策の成果報告書及び事務事業説明書作成事務	0	0	0	-	総務課
6	予算なし	行政評価推進事業	0	0	0	-	総務課
7	一般会計	文書発送事務費	22,727,164	20,796,118	1,931,046	-	総務課
8	一般会計	文書管理事業	4,052,836	3,840,836	212,000	-	総務課
9	一般会計	例規整備事業	3,443,000	2,162,050	1,280,950	-	総務課
10	予算なし	要綱等管理事業	0	0	0	-	総務課
11	一般会計	委託統計調査事務費	2,029,000	1,581,180	447,820	-	総務課
12	予算なし	魚津市統計作成事業	0	0	0	-	総務課
13	予算なし	審議会等総括事務	0	0	0	-	総務課
14	一般会計	○ 住民基本台帳ネットワーク事業	43,372,000	39,078,202	4,293,798	A	市民課
15	予算なし	臨時運行許可事務	0	0	0	-	市民課
16	一般会計	住民基本台帳記録事務	12,637,000	12,106,333	530,667	-	市民課
17	一般会計	外国人在留関連事務	54,000	20,334	33,666	-	市民課
18	一般会計	とやま広域窓口サービス事業	771,000	698,837	72,163	-	市民課
19	一般会計	人口動態調査事務	46,000	42,198	3,802	-	市民課
20	予算なし	戸籍登録事務	0	0	0	-	市民課
21	予算なし	犯歴事務	0	0	0	-	市民課
22	予算なし	住居表示関係事務	0	0	0	-	市民課
23	一般会計	マイナンバーカードを活用したコンビニ交付事業	4,550,000	4,130,266	419,734	-	市民課
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			510,359,000	490,769,109	19,589,891		

基本事業概要シート③

施策 No.	10	施策名	持続可能な行財政経営の推進
基本事業名	③行政改革の推進		
基本事業の目的(意図)	行財政改革に継続的に取り組み、サービスの質に配慮した効率的で効果的な自治体経営を推進します。また、施設・人員の適切な配置に努め、最も適した公共サービスが提供されるよう点検・見直しを行っていきます。		
令和4年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【行政改革推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「魚津市行財政改革集中プラン(R2～R6)」及び「魚津市公共施設再編方針(R1改訂)」について、庁内組織の行財政改革推進協議会で進行管理等の協議を行いました。 ・市民代表の委員で構成する行政改革推進委員会を2回開催(令和4年11月及び令和5年2月)し、「魚津市行財政改革集中プラン」の進捗状況、取組状況、次年度の取組予定を説明し、これらを含めた市政に対する意見を頂きました。 ・事務改善の職員提案等を募集したところ、職員提案は17件、改善報告は8件ありました。職員提案17件については、不採用となった4件を除く13件について、所管課へ実施、研究に係る指示を通知しました。 ・魚津市公共施設等総合管理計画、魚津市公共施設再編方針及び個別施設計画に基づき、公共施設再編の進行管理と利活用の検討を行いました。 		

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
行財政改革集中プランの達成割合	%	70.0	80.0	100.0 81.3	100.0 81.3	100.0	100.0	100.0	100.0
公共施設面積(1人当たりの施設面積)	m ²	187,139	186,881	185,597 184,973	185,182 182,311	184,966	184,966	168,144	147,945
	m ² /人	4.49	4.58	4.60 4.59	4.59 4.60	4.59	4.59	4.18	3.82

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和4年度			1次評価結果	担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)		
1	予算なし	○ 公共施設再編推進事業	0	0	0	A	総務課
2	一般会計	行政改革推進事業	185,200	91,800	93,400	-	総務課
3	一般会計	○ 職員提案・改善報告実施事業	19,000	18,000	1,000	B	総務課
4	予算なし	指定管理者制度総括事務	0	0	0	-	総務課
5	予算なし	地方分権総括事務	0	0	0	-	総務課
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			204,200	109,800	94,400		

基本事業概要シート④

施策 No.	10	施策名	持続可能な行財政経営の推進
基本事業名	④機能的な組織運営の促進		
基本事業の目的(意図)	行政需要の変化に的確に対応できるよう機能的で弾力的な組織づくりを進めるとともに、職員能力の向上、情報化の推進、職場環境・働き方の見直しによる業務効率の改善を図ります。		
令和4年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【DX推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年2月に策定した魚津市DX推進計画のもとに推進本部、推進室会議を開催し、書かない窓口や公共施設予約システム導入等のデジタル技術の活用によるサービス向上及び業務効率化を図るための施策を進めました。 地域活性化企業人として、ICTに関する連携協定締結企業からICT・デジタル推進アドバイザーの派遣を受け、市の各種施策に助言を頂くとともに、DX研修を実施し職員の能力向上を図りました。 <p>【人事管理・職員採用事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 定員管理計画に基づき、職員の新規採用を行いました。令和5年4月採用者は8名(一般行政5名、社会福祉士2名、保健師1名)となりました。 住民満足度・行政サービスの質的向上を目指し組織目標及び個人目標管理シートの作成に取り組みました。 <p>【職員研修事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 富山県職員研修所、富山県市町村職員研修機構、国際文化アカデミー等の研修機関及び環境省が実施する研修に職員が参加しました。 <p>【新庁舎整備事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 魚津市新庁舎整備検討委員会を設置し、新庁舎整備にあたっての基本理念、基本方針及び整備場所を決定しました。 		

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
電子申請が可能な手続き数	件	7	11	10 91	15 120	20	25	30	80

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和4年度			1次評価結果	担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)		
1	一般会計	秘書業務事業	6,326,000	5,228,630	1,097,370	-	企画政策課
2	一般会計	○ スマートシティ推進事業	19,696,000	19,260,799	435,201	B	企画政策課
3	一般会計	情報セキュリティ対策事業	4,104,000	4,102,206	1,794	-	情報広報課
4	一般会計	庁内ネットワーク運用管理・機器維持管理事業	39,420,848	37,460,810	1,960,038	-	情報広報課
5	一般会計	電子計算処理事業	150,219,710	141,473,483	8,746,227	-	情報広報課
6	一般会計	CATV施設管理運営事業	446,000	445,270	730	-	情報広報課
7	一般会計	○ DX(デジタルトランスフォーメーション)推進事業	119,184,442	94,867,618	24,316,824	A	情報広報課
8	一般会計	顧問弁護士事務	396,000	396,000	0	-	総務課
9	一般会計	○ 人事管理・職員採用事業	35,288,000	27,171,521	8,116,479	B	総務課
10	予算なし	職員互助会事業	0	0	0	-	総務課
11	一般会計	職員健康診断事業	2,656,000	2,165,288	490,712	-	総務課
12	一般会計	特別職報酬等審議会事業	62,000	0	62,000	-	総務課
13	一般会計	宿日直業務	4,121,000	4,094,996	26,004	-	総務課
14	一般会計	○ 職員研修事業	3,093,000	1,729,790	1,363,210	B	総務課
15	予算なし	人事考課制度事務	0	0	0	-	総務課
16	一般管理費	○ 新庁舎整備事業	291,000	290,740	260	B	財政課
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			385,304,000	338,687,151	46,616,849		

施策 No.	10	施策名	持続可能な行財政経営の推進
令和4年度の評価結果(基本事業の成果を考慮し記載)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景 (成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述)		
	<p>【①健全な財政運営の推進】</p> <p>◆令和4年度の主な財政指標をみると、財政力指数は前年度比0.1Pt減の0.67、経常収支比率は6.5Pt増の89.3%となりました。その他の指標では、実質公債費比率は0.1Pt増の10.8%、将来負担比率は3.0Pt減の76.7%と、いずれも早期健全化基準(25%、350%)を大きく下回っています。近隣他市と令和3年度数値で比較してみると、次のとおりとなり、全体的に低い水準となっています。</p> <p><財政力指数> 魚津市 0.68 (黒部 0.65 滑川 0.74 県内市平均 0.63)</p> <p><経常収支比率> 魚津市 82.8 (黒部 84.8 滑川 78.1 県内市平均 84.6) ← 富山県内では、10市中、5番目</p> <p><実質公債費比率> 魚津市 10.7 (黒部 10.9 滑川 5.0 県内市平均 9.9)</p> <p><将来負担比率> 魚津市 79.7 (黒部 111.5 滑川 - 県内市平均 73.6)</p> <p>◆財政調整基金の令和4年度末残高は10.6億円であり、財政健全化計画目標である10億円超を2年前倒して達成しました。また、公共施設整備基金の令和4年度末残高は12.9億円であり、令和8年度末までに20億円以上を確保するため、計画的に積み立てる必要があります。</p> <p>【②総合的・計画的な行政運営の推進】</p> <p>◆令和3年度実績に関する施策評価(100%、前年度に同じ。)及び事務事業評価(47.9%、前年度:55.0%)を実施しました。また、評価の結果は、各施策の課題、方針の確認、事務事業の見直しなどに活用しています。</p> <p>◆デジタル社会の基盤となるマイナンバーカードの交付率は、R5.3.31現在68.72%(令和4年3月31日現在42.68%)であり、全国平均(67.02%)をやや上回っています。</p> <p>【③行政改革の推進】</p> <p>◆行財政改革集中プランについて、令和3年度の目標を達成できた項目は、全体の81.3%(前年度:81.3%)となりました。※達成できた項目数(13項目)/前項目数(17項目)</p>		
	2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み(事務事業)の総括 (令和4年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述)		
<p>【①健全な財政運営の推進】</p> <p><予算編成・執行管理事務></p> <p>◆財政健全化計画に基づき、行財政改革に取り組んできた結果、令和4年度に「財政調整基金残高を10億円超」の財政健全化目標を2年前倒して達成しました。</p> <p>◆令和5年度当初予算においては、国・県からの補助金や目的に応じた基金の活用を図るとともに、中期財政計画に基づき引き続き行財政改革に取り組んだことから、財政調整基金の取崩しに頼ることなく予算を編成しました。</p> <p>◆公共施設整備基金は、令和4年度末残高が12.9億円となっており、中期財政計画の目標に向けて計画的に積み立てる必要があります。</p> <p><市税徴収事務></p> <p>◆収納率向上のため、引き続き口座振替助奨とコンビニ納付及びスマホ納付周知のチラシを納入通知書(4税)等に同封しました。口座振替による収納件数は昨年と比較し若干増加している状況です。スマホによる納付を加えたコンビニ納付の利用件数は27,997件で前年度比6.29%増となりました。</p> <p>◆引き続き納税推進員を雇用し現年分の催告を強化しました。物価高騰等の住民生活や地域経済への影響が心配されたものの現年度分収納率は99.11%と昨年度より0.14ポイント下回るにとどまりました。また、現年度分+滞納繰越分は96.55%と昨年度より2.19ポイント上昇しました。</p> <p>【②総合的・計画的な行政運営の推進】</p> <p><行政評価推進事業></p> <p>◆財政健全化の早期実現に向け、施策評価及び事務事業評価の取組みを実施し、この結果を事務事業の見直しやスクラップ・アンド・ビルドに活かしました。</p> <p><住民基本台帳ネットワーク事業></p> <p>◆休日臨時窓口開設(31回、受付件数1,809件)や市内ショッピングセンターや施設等での出張窓口開設(43回、受付件数2,612件)等によりマイナンバーカードの交付率向上に努めました。</p> <p>◆令和4年12月～令和5年3月にマイナンバーカードを申請した市民5,540人を対象に、MiraPay行政コイン等(2,000円相当分)を配布しました。(令和4年12月は1,000円相当分、出張窓口での申請者のみ対象)</p> <p><マイナンバーカードを活用したコンビニ交付事業></p> <p>◆マイナンバーカードを活用したコンビニでの住民票の写し・印鑑登録証明書の交付を実施し、非対面かつ証明書を取得できる場所・時間の拡大による行政手続きのオンライン化促進と住民サービスの向上に努めました。住民票・印鑑証明書のコンビニ交付件数は3,325件で前年度比1,636件増、利用率は13.9%で前年度比6.9ポイントの増となりました。</p> <p>【③行政改革の推進】</p> <p><行政改革推進事業></p> <p>◆将来にわたり持続可能な自治体運営を実現するため、行財政改革集中プラン及び公共施設再編方針の進捗状況の確認を行いました。</p> <p>◆公共施設再編方針に基づき、具体的な方針や長寿命化計画を示すため、個別施設計画を更新しました。</p> <p>【④機能的な組織運営の推進】</p> <p><人事管理・職員採用事業></p> <p>◆水道事業と下水道事業のマネジメント計画を一体的に推進するため、上下水道課で係の統合を行いました。</p> <p><DX推進事業></p> <p>◆令和4年2月に策定した魚津市DX推進計画をもとに推進本部、推進室会議を開催し、書かない窓口や公共施設予約システム導入等の新たなデジタル技術の活用を進めました。また、電子申請の対象手続きを拡充する等、市民サービスの向上及び業務効率化を図るための施策を推進しました。</p>			
3. 施策の課題認識及び取り組み状況 (前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)			
<p>【①健全な財政運営の推進】</p> <p>◆令和5年度当初予算は財政調整基金の取崩しに頼ることなく編成しており、引き続き、計画的な行財政運営に努めていきます。</p> <p>◆今後、社会保障費の増や公共施設の整備に係る市債の償還が本格化するなど、さらなる財政負担が続くことから、継続的に行財政改革の取組みを進めるとともに、基金の計画的な積立てを行い財政基盤を強化します。</p> <p>◆スマートフォンの普及に伴い納税者がインターネット等を利用して税金を電子的に納付する仕組みがますます拡大されています。電子納税の積極的なPRIに努め更なる納税環境の充実を図る必要があります。</p> <p>◆強制徴収公債権の一元化は一定の効果はありますが、今後さらに移管対象案件について拡張するなど効果的な方法の検討が必要です。</p> <p>◆不動産売却、相続財産管理人の選任、取立訴訟の提起など、困難事案解決に向けた積極的な取組みに着手するとともに、引き続き県と連名で市民税の納付催告を行うなど連携を密にすることで、徴収成果が上がるよう取り組みます。</p> <p>◆困難事案の解決や効果的・効率的な徴収事務を促進するため関係機関が実施する各種研修会に積極的に参加し、職員の資質向上に努めていきます。</p> <p>【②総合的・計画的な行政運営の推進】</p> <p>◆総合計画、予算編成、予算執行、組織及び行政評価のPDCAサイクルが確立される行政運営を推進します。</p> <p>◆実施事業について、目標の達成状況、その後の状況変化、事業効果等を評価し、より効果的で効率的な事業が実施されるよう、見直します。</p> <p>◆マイナンバーカード取得率向上のため、マイナンバーカードの多目的な活用について検討します。</p> <p>◆マイナンバーカードを活用したコンビニ交付の周知と利用拡大に努めます。</p> <p>【③行政改革の推進】</p> <p>◆第6次行財政改革大綱(令和2年度～6年度)及び行財政改革集中プランの着実な実行を通じて、行財政改革に取り組めます。</p> <p>◆公共施設再編方針に基づく施設の統廃合や跡地等の利活用に取り組めます。</p> <p>【④機能的な組織運営の推進】</p> <p>◆スクラップ・アンド・ビルドの徹底、DXの推進などにより、業務量の縮減に取り組み、効率的で機能的な組織運営に努めます。</p> <p>◆総務部内に、新たに新庁舎整備室を設置し、老朽化、耐震強度が不足する市役所本庁舎の建替の準備・検討を進めます。</p> <p>◆全庁横断的な組織であるDX推進本部や業務WGを活用して「DX推進計画」に定める具体的施策を推進するとともに、更なる市民サービスの向上と行政事務の効率化を図るため、計画の見直しを含めた進行管理に取り組めます。</p>			